

論壇

を設け、具体的狙いの一つとして、地場産業の振興への協力をあげているが、これら一村一品運動は前述の如く、市町村を活性化し、その振興に寄与するものであるので、当社としても大いに協力したいと考えている。

次の時代へ どう翔ぶのか

日本原子力産業会議
専務理事

森 一久



低成長経済における原子力発電の課題、ということが今年の原産年次大会の基調テーマであったように、エネルギーの供給安定の旗頭といわれる原子力界は一つの転換期を迎えている。今後も年間3基程度の運転開始が見込まれる点を考えると、依然として地元の合意、立地、許認可などいわゆるパブリック・アクセプタンスが大きな問題であることに変わりはない。その意味では、原子力船「むつ」の結着も政治的でなく、資金を限定してこの船を有効に活用するといった筋の通ったものになることを強く望んでいる。

ところで、経済の低成長がもたらす様々な局面は、日本の原子力産業に対して原子力発電所建設費問題や途上国への協力や輸出といった手強い問題を提起すると同時に、将来にわたる安定と自立のための貴重な機会を提供していることを忘れてはならない。

わが国の軽水炉は世界でもトップの高い稼働率と先住格の米国をもしのぐ高い安全実績を積んでおり、これが原子力発電への信頼の定着や低コストの基盤となっている。しかし近年、原子力発電所の建設費は物価の2倍以上の割合で高騰を続け、石炭価格の低下などもあって、さしものコスト優位性もゆらいできた。電力会社とメーカーでは昨年来その合理化に努力し、1割を超える低減に成功している。しかし基本的には、安全性に名を借りた——実は安全には関係のない設備やエンジニアリングや手続きの冗長さにメスを入れる

ことが最も大きな要素であり、これには規制当局を含む関係者は、臨調的な勇気をふるわねばならないと思われる。

* * *

私が強調したいのは、核燃料の側面である。周知のように原子力発電炉の燃料であるウランの使用については天然ウランの調達、その濃縮、燃料棒への加工、使用済み燃料の貯蔵そして再処理、高レベル放射性廃棄物の処理処分、再処理で回収された新旧燃料（プルトニウムと減損ウラン）の再利用等々といった核燃料サイクルと呼ばれる一連の仕事がある。このうち天然ウラン以外はいずれも日本の技術力をもってすれば早晚全面的に自立できるはずであるが、従来の経緯から燃料加工を除いては、欧米やウラン資源国との間で各種のしがらみの中に置かれており、原子力が“準国産”エネルギーと呼ばれるにはいささか面映い状況にある。

開発当初の1950年代、天然ウランは稀少独占資源、ウラン濃縮はアメリカの長期独占のサービスであると思込んでいたところと比べ、昨今の様変わりには眼をみはらせるものがある。ウラン資源は今の使い方でも石油より長く持ちそうだといわれ、濃縮の方もアメリカ、フランス、これに欧州3国連合が加わっての売り込み競争、それに国内工場をどう組み合わせようかと頭をひねる日本。その日本が依然としてこれらの旧契約の硬直性にしばられ、他国の大統領選や総選挙の行方はいちいち頭を悩ますという状況では、一体どこか発想の転換が欠如しているのではないかとさえ思われる。

* * *

結論を急ぐため、タイム・マシーンに乗って10+α年先に立って眺めてみると、日本は百数十基の原子力発電所を健全に稼働する、経済社会面も最も安定した国になっているに違いない。とすれば、そのとき日本の輸出品目の中には、発電炉や再処理役務や濃縮役務が大きく登場しているであろうし、あるいはウラン・メジャーの1つや2つは所有しているかもしれない。日本の原子力産業がこのようなバランスのとれた正常な姿に脱皮するについて、問題は技術能力にあるのではなく、いま官民が新しい方向感覚でどう翔ぶのかを考えるべき重要な時期にあるように思われる。